



記者資料配布

大阪経済記者クラブ会員各位

平成27年1月21日

「電気料金再値上げが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果について (最終集計)

【お問合先】

大阪商工会議所 経済産業部 (近藤・小林・西田)

TEL : 06-6944-6304

1 調査概要

- 調査目的 : 電気料金再値上げが関西電力管内の企業経営に及ぼす影響を把握するため。
- 調査期間 : 平成27年1月5日(月)～1月16日(金)
- 調査対象 : 1356社(大阪商工会議所会員企業)
- 有効回答数 : 243社(有効回答率: 17.9%)

2 調査結果のポイント

1) 電気料金再値上げによる生産・販売コストの上昇割合 (表1) (単数回答)

- 「5%未満」との回答が6割台半ば(66.7%)、「5%～10%未満」が約2割(19.8%)、「10%～20%未満」が約1割(9.1%)見られる。
- 「5%～20%未満」とする企業の割合について、前回の電気料金値上げ前に実施した調査(平成25年3月)と比較すると、約9ポイント増加している(今回調査28.8%、前回調査19.7%)。

2) 電気料金上昇分の転嫁可能性 (表2) (単数回答)

- 「ほとんど転嫁できない」とする企業が約9割となっている(90.5%)。
- 前回調査と比較すると、「ほとんど転嫁できない」(前回調査83.1%)との回答が約7ポイント増加している。

3) さらなる節電やコスト削減努力の実施余地 (表 3) (単数回答)

- 3 割弱 (28.8%) の企業が「節電やコスト削減努力は概ねやり尽くした」と回答。
- これに「実施する余地は少ない」(64.6%) を合わせた、9 割強 (93.4%) の企業から、節電は限界に近いことが指摘されている。

4) 電気料金再値上げが実施された場合、強化または新規に実施する対策 (検討段階含む)

(表 4) (複数回答)

- 「節電努力の強化」(78.2%) が最も多い。ただし、前回調査 (90.1%) と比較すると約 12 ポイント減少している。
- 以下、「コスト削減 (人件費以外)」(54.7%)、「他地域の大手電力会社 (越境販売) や新電力会社など関電以外からの電力購入」(32.5%)、「人件費の削減、賃上げ抑制」(21.0%) と続く。

5) 電気料金再値上げが実施された場合、関電管内で縮小、抑制、撤退を検討する機能

(表 5) (複数回答)

- (対象=表 4 で、「⑥関電管内での生産や営業など事業活動の縮小、抑制、撤退」または「⑦関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小、抑制、撤退」と回答した合計 28 社)
- 「生産拠点」(50.0%) が最も多く、以下「営業・販売拠点」、「本社機能」が 4 割台半ば (いずれも 46.4%)、「物流拠点」(35.7%) などが続く。

6) 電力購入先の変更予定 (表 6) (単数回答)

- 「現在、関西電力のみから購入しているが、再値上げが実施された場合、他の電力会社からの購入を検討する」との回答が 3 割弱 (28.8%)。
- これに「現在、既に関西電力以外からも電力を購入しており、再値上げが実施された場合、他の電力会社からの購入割合を高めることを検討する」(4.9%) を合わせた 3 割強 (33.7%) が関西電力以外への購入先シフトを検討している。

以 上

<添付資料>

- ・資料 1 : 「電気料金再値上げが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果 (最終集計)
(今回調査)
- ・資料 2 : 「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」結果集計表
(前回値上げ前=平成 25 年 3 月調査)

平成27年1月21日

「電気料金再値上げが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果 (最終集計)

大阪商工会議所

《 調 査 概 要 》

- 調 査 期 間 : 平成27年1月5日(月)～1月16日(金)
- 調 査 対 象 : 1,356 社 (大阪商工会議所会員企業)
- 有効回答数 : 243 社
- 回 答 率 : 17.9%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

3億円以下	74.9%	(182)	製造業	46.5%	(113)
3億円超	25.1%	(61)	非製造業	53.5%	(130)

《 調 査 結 果 》

表1 電気料金再値上げが実施された場合、関西電力管内の事業所の生産・販売コストの上昇割合 (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 5%未満	66.7% (162)	65.4% (119)	70.5% (43)	62.8% (71)	70.0% (91)
② 5%～10%未満	19.8% (48)	22.5% (41)	11.5% (7)	24.8% (28)	15.4% (20)
③ 10%～20%未満	9.1% (22)	8.2% (15)	11.5% (7)	8.0% (9)	10.0% (13)
④ 20%～50%未満	1.2% (3)	1.6% (3)	0.0% (0)	1.8% (2)	0.8% (1)
⑤ 50%以上	0.8% (2)	1.1% (2)	0.0% (0)	1.8% (2)	0.0% (0)
無回答	2.5% (6)	1.1% (2)	6.6% (4)	0.9% (1)	3.8% (5)
合 計	100.0% (243)	100.0% (182)	100.0% (61)	100.0% (113)	100.0% (130)

表2 電気料金再値上げが実施された場合、電気料金上昇分の転嫁可能性 (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① ほぼ全額転嫁できる	3.3% (8)	3.3% (6)	3.3% (2)	3.5% (4)	3.1% (4)
② 半分程度は転嫁できる	2.9% (7)	2.7% (5)	3.3% (2)	1.8% (2)	3.8% (5)
③ 半分以下しか転嫁できない	2.1% (5)	1.6% (3)	3.3% (2)	1.8% (2)	2.3% (3)
④ ほとんど転嫁できない	90.5% (220)	92.3% (168)	85.2% (52)	92.9% (105)	88.5% (115)
無回答	1.2% (3)	0.0% (0)	4.9% (3)	0.0% (0)	2.3% (3)
合 計	100.0% (243)	100.0% (182)	100.0% (61)	100.0% (113)	100.0% (130)

表3 電気料金再値上げが実施された場合、さらなる節電やコスト削減努力の実施余地（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 実施する余地は十分ある	6.2% (15)	7.1% (13)	3.3% (2)	7.1% (8)	5.4% (7)
② 実施する余地は少ない	64.6% (157)	59.9% (109)	78.7% (48)	63.7% (72)	65.4% (85)
③ 節電やコスト削減努力は概ねやり尽くした	28.8% (70)	32.4% (59)	18.0% (11)	28.3% (32)	29.2% (38)
無回答	0.4% (1)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.9% (1)	0.0% (0)
合 計	100.0% (243)	100.0% (182)	100.0% (61)	100.0% (113)	100.0% (130)

表4 電気料金再値上げが実施された場合、強化または新規に実施する対策（複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 節電努力の強化	78.2% (190)	75.3% (137)	86.9% (53)	83.2% (94)	73.8% (96)
② コスト削減（人件費以外）	54.7% (133)	51.1% (93)	65.6% (40)	67.3% (76)	43.8% (57)
③ 人件費の削減、賃上げ抑制	21.0% (51)	25.8% (47)	6.6% (4)	22.1% (25)	20.0% (26)
④ 他地域の大手電力会社（越境販売）や新電力会社など関電以外からの電力購入	32.5% (79)	33.0% (60)	31.1% (19)	38.1% (43)	27.7% (36)
⑤ 自家発電設備や蓄電池の導入、増設、稼働率向上	9.1% (22)	4.9% (9)	21.3% (13)	14.2% (16)	4.6% (6)
⑥ 関電管内での生産や営業など事業活動の縮小、抑制、撤退	10.7% (26)	13.7% (25)	1.6% (1)	12.4% (14)	9.2% (12)
⑦ 関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小、抑制、撤退	4.9% (12)	6.6% (12)	0.0% (0)	4.4% (5)	5.4% (7)
⑧ 国内他地域（関電管内以外）への事業拠点の移転、生産シフト	3.3% (8)	4.4% (8)	0.0% (0)	6.2% (7)	0.8% (1)
⑨ 海外への事業拠点の移転、生産シフト	4.1% (10)	4.9% (9)	1.6% (1)	8.0% (9)	0.8% (1)
⑩ その他	4.5% (11)	3.8% (7)	6.6% (4)	4.4% (5)	4.6% (6)
⑪ 対策を強化または新たに実施する予定は特になし	11.9% (29)	13.2% (24)	8.2% (5)	7.1% (8)	16.2% (21)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	- (243)	- (182)	- (61)	- (113)	- (130)

表5 電気料金再値上げが実施された場合、関西電力管内の事業所で縮小、抑制、撤退を検討する機能（複数回答）
[対象＝表4で⑥または⑦と回答した企業]

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 生産拠点	50.0% (14)	48.1% (13)	100.0% (1)	92.9% (13)	7.1% (1)
② 研究開発拠点	25.0% (7)	25.9% (7)	0.0% (0)	35.7% (5)	14.3% (2)
③ 営業・販売拠点	46.4% (13)	48.1% (13)	0.0% (0)	28.6% (4)	64.3% (9)
④ 物流拠点	35.7% (10)	37.0% (10)	0.0% (0)	21.4% (3)	50.0% (7)
⑤ 情報管理拠点（データセンターなど）	21.4% (6)	22.2% (6)	0.0% (0)	14.3% (2)	28.6% (4)
⑥ 本社機能	46.4% (13)	48.1% (13)	0.0% (0)	28.6% (4)	64.3% (9)
⑦ その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	- (28)	- (27)	- (1)	- (14)	- (14)

表6 電気料金再値上げが実施された場合、電力購入先の変更予定（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 現在、関西電力のみから電力を購入しており、再値上げが実施されても、当面変更する予定はない	56.8% (138)	57.7% (105)	54.1% (33)	57.5% (65)	56.2% (73)
② 現在、関西電力のみから購入しているが、再値上げが実施された場合、他の電力会社からの購入を検討する	28.8% (70)	31.3% (57)	21.3% (13)	32.7% (37)	25.4% (33)
③ 現在、既に関西電力以外からも電力を購入しており、再値上げが実施された場合、他の電力会社からの購入割合を高めることを検討する	4.9% (12)	3.3% (6)	9.8% (6)	6.2% (7)	3.8% (5)
④ 現在、既に関西電力以外からも電力を購入しているが、再値上げが実施されても、当面購入割合を変更する予定はない	4.5% (11)	4.4% (8)	4.9% (3)	1.8% (2)	6.9% (9)
⑤ その他	4.1% (10)	2.7% (5)	8.2% (5)	1.8% (2)	6.2% (8)
無回答	0.8% (2)	0.5% (1)	1.6% (1)	0.0% (0)	1.5% (2)
合 計	100.0% (243)	100.0% (182)	100.0% (61)	100.0% (113)	100.0% (130)

以 上

資料2

前回調査結果

「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」結果集計表

平成25年3月25日
大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：平成25年3月8日(金)～3月18日(月)
- 調査対象：147社(大阪商工会議所 役員・議員会社)
- 有効回答数：71社
- 回答率：48.3%

《回答企業の属性》

【資本金】

3億円以下	28.2%	(20)
3億円超	71.8%	(51)

【製造業・非製造業】

製造業	32.4%	(23)
非製造業	67.6%	(48)

《調査結果》

表1 電気料金値上げ(平均19.23%)による経営への影響(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 大きな影響がある	26.8% (19)	30.0% (6)	25.5% (13)	39.1% (9)	20.8% (10)
② ある程度影響がある	33.8% (24)	30.0% (6)	35.3% (18)	30.4% (7)	35.4% (17)
③ 影響はあるが軽微	38.0% (27)	40.0% (8)	37.3% (19)	30.4% (7)	41.7% (20)
④ 特に影響はない	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
合 計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表2 電気料金値上げ(平均19.23%)による生産・販売コストの上昇割合(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 5%未満	70.4% (50)	70.0% (14)	70.6% (36)	78.3% (18)	66.7% (32)
② 5%～10%未満	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	13.0% (3)	14.6% (7)
③ 10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
④ 20%～50%未満	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
⑤ 50%以上	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	4.3% (1)	10.4% (5)
合 計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表3 電気料金の上昇分(平均19.23%)の販売価格への転嫁(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① ほぼ全額転嫁できる	1.4% (1)	5.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.1% (1)
② 半分程度は転嫁できる	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
③ 半分以下しか転嫁できない	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	8.7% (2)	6.3% (3)
④ ほとんど転嫁できない	83.1% (59)	85.0% (17)	82.4% (42)	91.3% (21)	79.2% (38)
無回答	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (4)
合 計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表4 電気料金値上げ(平均19.23%)による平成25年度経常利益の減少幅(対前年度比)(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 5%未満	50.7% (36)	60.0% (12)	47.1% (24)	52.2% (12)	50.0% (24)
② 5%～10%未満	12.7% (9)	15.0% (3)	11.8% (6)	17.4% (4)	10.4% (5)
③ 10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
④ 20%～50%未満	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	4.3% (1)	2.1% (1)
⑤ 50%以上	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	4.3% (1)	0.0% (0)
⑥ 特に影響はない	16.9% (12)	15.0% (3)	17.6% (9)	8.7% (2)	20.8% (10)
無回答	9.9% (7)	5.0% (1)	11.8% (6)	8.7% (2)	10.4% (5)
合 計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表5 電気料金値上げ(平均19.23%)への対策(検討段階を含む)(複数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 工場・事業所・店舗での節電努力(空調・照明・OA機器・エレベーターの調節、電力使用量の可視化など)	90.1% (64)	90.0% (18)	90.2% (46)	95.7% (22)	87.5% (42)
② 省エネ設備・備品への切り替え(LED照明・省エネパソコンの導入など)	81.7% (58)	75.0% (15)	84.3% (43)	78.3% (18)	83.3% (40)
③ 自家発電設備・蓄電池の導入・増設・稼働率向上	21.1% (15)	5.0% (1)	27.5% (14)	26.1% (6)	18.8% (9)
④ 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制(生産設備・事業所・店舗の一部操業停止・営業停止など)	12.7% (9)	25.0% (5)	7.8% (4)	17.4% (4)	10.4% (5)
⑤ 関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小・抑制	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	13.0% (3)	0.0% (0)
⑥ 国内他地域(関電管内以外)への事業拠点の移転・生産シフト	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
⑦ 海外への事業拠点の移転・生産シフト	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	17.4% (4)	2.1% (1)
⑧ 人件費の削減	16.9% (12)	25.0% (5)	13.7% (7)	17.4% (4)	16.7% (8)
⑨ 人件費以外のコスト削減	56.3% (40)	50.0% (10)	58.8% (30)	60.9% (14)	54.2% (26)
⑩ その他	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
⑪ 特に対策は計画・検討していない	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	- (71)	- (20)	- (51)	- (23)	- (48)

表6 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制を検討する電気料金値上げ幅(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 現行より10%未満の値上げでも検討する	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	8.7% (2)	2.1% (1)
② 現行の10%～20%未満の値上げ	8.5% (6)	20.0% (4)	3.9% (2)	8.7% (2)	8.3% (4)
③ 現行の20%～30%未満の値上げ	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	13.0% (3)	2.1% (1)
④ 現行の30%～50%未満の値上げ	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
⑤ 現行の50%～2倍未満の値上げ	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
⑥ 現行の2倍以上値上がりしても縮小・移転は当面検討しない	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	8.7% (2)	16.7% (8)
⑦ 地域密着型事業のため、縮小・移転は困難	52.1% (37)	45.0% (9)	54.9% (28)	30.4% (7)	62.5% (30)
無回答	4.2% (3)	0.0% (0)	5.9% (3)	8.7% (2)	2.1% (1)
合 計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表7 電気料金値上げにより関電管内で縮小・抑制を検討する機能（複数回答）
 [表6で①～⑤の回答企業を対象]

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 生産拠点	57.1% (12)	42.9% (3)	64.3% (9)	100.0% (12)	0.0% (0)
② 研究開発拠点	9.5% (2)	0.0% (0)	14.3% (2)	16.7% (2)	0.0% (0)
③ 営業・販売拠点	23.8% (5)	42.9% (3)	14.3% (2)	8.3% (1)	44.4% (4)
④ 物流拠点	14.3% (3)	42.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (1)	22.2% (2)
⑤ 情報管理拠点（データセンターなど）	9.5% (2)	14.3% (1)	7.1% (1)	0.0% (0)	22.2% (2)
⑥ 本社機能	33.3% (7)	42.9% (3)	28.6% (4)	16.7% (2)	55.6% (5)
⑦ その他	4.8% (1)	0.0% (0)	7.1% (1)	0.0% (0)	11.1% (1)
無回答	23.8% (5)	14.3% (1)	28.6% (4)	16.7% (2)	33.3% (3)
合 計	- (21)	- (7)	- (14)	- (12)	- (9)

以 上